

委託事業実施内容報告書

平成20年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【日系人等を活用した日本語教室の設置運営】

受託団体名 特定非営利活動法人 アジアハウス

1 事業の趣旨・目的

国際化時代にあつて、日本に住む外国人、日系人が地域に溶け込み、日本社会の一員として、一定の役割を担いつつ暮らしていけるようにサポートしていく。その一歩として日本語の習得を母語を交えつつ援助する。関西に在住する外国人、日系人の状況をできるだけ具体的に把握する。

2 運営委員会の開催について

【概要】

開催日時	出席者	議題	会議の概要
2008 年 10 月 9 日 19:00～	辻本慶子・海沼三津子 河村吉信・林田雅至 木本憲雄・角村知子	・業務計画書作成の件 ・チラシ作成及び広報の件 ・スタッフ等の確保の件	文化庁より企画の採択の通知を受け 急遽会議を持つ。 業務計画書作成・教室を開講するための 準備・広報等の方法に就いて打ち合 わせをする。
2008 年 11 月 5 日 19:00～	辻本慶子・海沼三津子 河村吉信・林田雅至 木本憲雄・池田光穂 大上正直・	・教室運営の現状報告 ・業務計画書の内容変更等 報告 ・今後の教室運営の課題	・10 月末より始まった教室の状況報告 ・文化庁より指示された業務計画の変 更について説明・討議 ・日本在住の外国人の状況や課題に 就いての意見交換
2009 年 3 月 31 日 19:00～	辻本慶子・海沼三津子 河村吉信・林田雅至 木本憲雄・池田光穂 住村欣範	・半年間の教室の運営状況 報告 ・文化庁への報告書の内容 について ・来年度に向けた方針につ いて	10 月 1 日文化庁より企画採択の連絡 を受けて以来、3月末までの取り組み についての報告をした後、文化庁への 報告書の内容について順を追って検 討、課題について話し合う。来年度も 取り組む方向を出席者全員一致で承 認。具体的な内容については、大筋確 認し、以後、申請までの間にメールに て意見交換することにした。

【写真】



3 日本語教室の開催について

- ① 日本語教室の名称: アジアハウス日本語教室
- ② 開催場所: 大阪市生野区中川西 1-5-7 アジアハウス附属海風日本語学舎
- ③ 学習目標:
日本語能力 3 級程度を習得する。
日本の生活習慣や文化・社会への理解を深め、生活の自立の基礎をつくる。
学習活動を通して、よい人間関係を広げ、相談相手や友人を得る。
- ④ 使用した教材・リソース:
みんなの日本語／新にほんご〈あいうえお〉／日本語コミュニケーションゲーム 80／会話トレーニング／漢字マスター3 級／クラス活動集 101／にほんご宝船
- ⑤ 受講者の募集方法:
イベント会場等での配布／多文化共生等の取組団体への送付及び持参／各区役所・社協への送付及び持参／ホームページへの掲載／アジアハウス通信への掲載／FMこころ(ラジオ)にて案内のメッセージ放送、(なお大阪入国管理局のフロアに置いてもらうよう申し入れたが断られた。)

募集のチラシ添付＊別紙

- ⑥ 受講者の総数 24 人(延べ人数ではなく、受講した人数を記載すること。)
- ⑦ 開催時間数(回数) 72 時間 (全36 回)

⑧ 日本語教室の具体的内容

* 別紙参照

⑨ 特徴的な授業風景(2～3回分)

* 別紙参照

⑩ 活用した日系人等(日本語を母語としない)の名簿

氏名	母語(国籍)	来日年(日)数	参加回数	当該教室での役割
長谷川 眞子	ポルトガル語 (ブラジル)	6年	2回	授業補助、通訳
金 東輝	韓国語(韓国)	永住者	8回	授業補助、通訳
于 艶芳	中国語(中国)	5年	4回	授業補助、通訳
葉 桂林	中国語(中国)	8年6月	1回	授業補助、通訳
呂 玉珊	中国語(中国)	4年	3回	授業補助、通訳

⑪ 支援者の名簿(⑦以外)

氏名	所属	専門分野及び日本語教育に関する資格	参加回数	当該教室での役割
日下部 眞知子	元小学校教員	日本語教師養成講座修了	2回	ボランティア
松井 知恵子	元小学校教員	日本語教師養成講座修了	1回	ボランティア
片岡 伸子	元小学校教員	日本語教師養成講座修了	1回	ボランティア

4 事業に対する評価について

①当初の学習目標の達成状況

- ・日本語能力試験3級程度を習得する

昨年12月の日本語能力試験で3級合格者が2名、又、それを目指して学習を続けている者もいる。本人の熱意をサポートできたと考える。

その他の人々も続けて来られた人は、会話が上達している。

- ・日本の生活習慣や文化、社会への理解を深め、生活の自立の基礎をつくる

講座の中で、日本文化や社会について触れるようにしている。受講者からわからない事など、気軽に質問があったり自分の国の風習などを話したりしている。又、日本語能力の資格を取ったりする人もいるので、そのことによって、就職の助けになると思われる。

- ・学習活動を通して、良い人間関係を広げ、相談相手や友人を得る

続けて来ておられる人同士は、親しくなり会話も弾んでいる。又、教授者、補助者などスタッフとも親しさが増している。続けていけばもっと関係が深まるものと思われる。

②学習者の習得状況

ふだん限られた日本語しか使わないので教室に来て、いろんな日本語に触れ、親しむことができ、会話への自信につながっている。

又、字に対しても難しいと言いながらも、回を重ねることで、習得への意欲が生まれてきている。1人ではあきらめがちなこともたくさんの人とやれば、頑張れるようだ。

人によって習得状況は大きな差がある。

③日本語教室設置運営の効果、成果

設置から半年、ようやく教室の存在を知ってもらえた段階である。

又、必要な人材が少しずつ集まってきている。

④地域の関係者との連携による効果、成果 等

区役所、社会福祉協議会等は好意的に対応してくれている。定着すれば受講希望者に紹介してもらえるのではと思う。

外国人へのサポートに取り組んでいる団体にも、チラシ等を置いてもらったり、配布してもらったりしている。又、他の日本語講座で、受講時間が合わない人を紹介してもらったりもしている。

⑤改善点、今後の課題について

a. 現状

今年度は、初めての申請でもあり、当初は事業の運営方法について分からないことも多々あり又、受講生も安定せず、補助者のつけ方にも戸惑いもあったが、半年経ってようやく教室の運営も安定してきたところである。

教室の存在も徐々に知られるところとなり、様々な国の人が参加している。教室の雰囲気も熱気と明るさが増している。

教室は火曜日午後2:00～4:00、土曜日午後4:00～6:00、各2時間ずつ開講。スタッフの配置は常時、教授者・補助者・コーディネーター、時々ボランティアとなっている。

・受講者数：24名（延べ人数：122名）

・国別受講者数 中国：5人 韓国：6人 ブラジル：1人 フィリピン：1人
 フランス：1人 タイ：1人 アルジェリア：1人
 ニュージーランド：1人 インドネシア：7人

b. 今後の課題

教室について・・・国籍も習得レベルも違う人々が来られるので、1つの教室だけでは授業するのが大変難しく、2つ、場合によってはマンツーマンで教えることも必要となっている。できるだけ補助者にも協力してもらって対応していきたい。又、多国籍にわたる受講者全てに母語

での補助者をつけることは難しく（不可能に近い）、やはりある程度日本語が分かってきた段階では、日本語による日本語の指導をするしかないと考える。

教室外・・・この半年間の取り組みの中で把握できた状況として、大阪では、外国籍の人々は、在日朝鮮・韓国人以外はまとまって居住する場合は少ない。分散している状況にあり、そのことが返って問題を見えにくくし、個々の外国人の孤立化を招き深刻さをもたらしているといえる。

現場をよく知る教育関係者とこの教室について話し合ったところによれば、外国籍の子どもたちは、いろんな小、中学校に少数ずつ在籍しているので、サポートしきれず困っているとのこと。もし、このプログラムがそういう点在する子どもと保護者に手をさしのべてくれるのであれば、有難いと言われた。

又、大阪の特徴として、在日朝鮮・韓国人に対する歴史認識に基づいた民族性の保障を求める運動が強く、母語支援、民族文化の保障が、逆に「日本語を教えること＝民族性を奪うこと・同化政策」と考えるような風潮があり、それがニューカマーの人々の教育や生活の問題に取り組む際にも、「民族性の尊重・母語支援」という形になって要求され、教育現場でも大手を振って日本語を教えることが出来ないような雰囲気があり、タブー視されている向きがあると、この2～3年地域の学校訪問や教育関係者との話し合いをくり返す中で強く感じている。

また、学校の閉鎖性や個人情報保護の観点からも地域の中から関わることの難しさがある。

さらに、保護者の日本語の習得の必要性への認識があいまいで、生活に追われている中でわざわざ時間を割いてまで習おうとせず、学校まかせ、夫（日本人）まかせになりがちなことも問題である。多少の会話はできるようになったとしても、文字が読めない書けない人が多い。研修生については本人が希望しても一切取り合わない会社もあった。

c. 今後の活動予定、展望

今後は引き続き週2回の教室を維持すると共に、1つの場所である程度まとまった人数の受講者がおられた場合、教授者を派遣することも必要であると考えられる。又、就労に必要な日本語習得のための研修を行政機関に働きかける活動や、学校との連携の道を切り開く努力を引き続きつづけていきたい。研修生については日本語教室への参加を本人が希望しても一切とり合わない会社もあり、問題を感じているので、例えば、運営委員を通じ、大阪大学に調査を依頼することも考えるなど、地域の研修生の実態把握につとめたい。

③その他参考資料